

ニュースレター第10号 (2003年3月)

## 日本比較政治学会 ニュースレター

Japan Association for Comparative Politics No.10 Mar. 2003

### 日本比較政治学会ニュースレター・ホームページ版

- ・ [企画委員会から](#)
- ・ [研究機関紹介\(8\) 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科](#)
- ・ [地域よもやま話\(10\)](#)
- ・ [編集委員会から](#)
- ・ [理事会報告](#)
- ・ [お詫びとお知らせ](#)
- ・ [コーカス設立のお知らせ](#)
- ・ [会員の異動](#)
- ・ [事務局からのお知らせ](#)

### 企画委員会から

## 2003年度比較政治学会プログラム(予定) 2003年6月21・22日 於大阪大学

\* なお、開催時間などは昨年の例などをもとにした仮案ですので、変更する可能性があります

6月21日(土)

午後2:00~5:00

### ■自由企画1: 政党論の展開と戦後政治史研究

報告: 伊藤 武(成蹊大学)  
安井宏樹(東京大学)  
討論: 網谷龍介(神戸大学)  
空井 護(東北大学)  
司会: 野上和裕(東京都立大学)

この企画の目的は、比較政治学の分析視角を政治史研究に適用した際に、それによって政治史研究がどのように豊かになり、翻って比較政治学理論がどのような修正を被ることになるのかを示すことにある。統一したテーマとして政党論をとりあげるのには、国家と社会とを媒介する政党の機能に着目することが、比較政治学の古典的な分析視角であり、かつ政党をめぐる議論が今日再び活況を呈しつつあるように見受けられるためである。政治史研究とは理論と歴史の間の往還運動に他ならないというのが我々の出発点における共通認識をなしており、政治史研究の側から比較政治学に何が発言できるのかを広く本学会の会員に訴えたい。伊藤報告は、イタリアを対象として、戦後ヨーロッパにおける政党モデルの変容を制度論的アプローチを軸に検証し直す作業を通して、幹部政党から大衆組織政党・包括政党・カルテル政党に至るモデル論と実証的政策分析を架橋することを目指して

いる。安井報告は、ドイツを対象に、今日の政党が市民社会とのリンケージを失いつつあるかに見える現象を、社会ミリュエ論の観点から捉え直すものである。両報告は共通して、既成政党の持つ能動的な国家社会間リンケージ再編成の潜在能力を指摘するものとなろう。

## ■自由企画2：政党レベル政策形成の要因と帰結 —アメリカ合衆国を中心に—

報告：安岡正晴(神戸大学)  
粕谷祐子(カリフォルニア大学サンディエゴ校)  
岡山 裕(東京大学)  
討論：久保文明(東京大学)  
豊永郁子(九州大学)  
司会：三浦まり(上智大学)

本パネルは、政党レベルの政策位置(policy positioning)がどのようにして決定されるのか、またその政策位置が、選挙での継続的な票獲得という意味でどのような政治的帰結をもつのか、という問題についてアメリカの政党政治を中心に検討する。報告者である安岡および粕谷は政策位置の決定要因を、岡山はその帰結についてそれぞれ分析するが、3者に共通するのは地域間(cross-region)の政党競合状況の差異に注目している点である。

安岡は、共和党が一貫して掲げてきた「連邦主義」という党政策の変遷に関し、州レベルでの共和党対民主党の勢力分布の違いが与えた影響を中心に分析する。粕谷は、各選挙区間の政党競合状況の差異が広がるにつれ、共和党と民主党の間の政党間政策距離が広がるのではないかと、という仮説をたて、第2次世界大戦後から90年代までの資料をもとに分析をおこなう。また岡山は、いわゆる第三政党(あるいは政党化をめざす社会運動)が掲げる政策争点がどのような状況の下で成功あるいは失敗するのか、という問題に関し、南北戦争前後における共和党を成功例、禁酒法運動や労働改革運動を失敗例として、それらの成否を分岐させた要因を比較考察する。

## ■自由論題

現在募集中です。奮ってご応募下さい。

午後5:30～8:00

## ■懇親会

6月22日(日)  
午前9:30～正午

## ■分科会1：ポスト新保守主義の保守政治

報告：成廣 孝(岡山大学)  
野田昌吾(大阪市立大学)  
森本哲郎(関西大学)  
討論：飯尾 潤(政策研究大学院大学)  
水島治郎(甲南大学)  
司会：阪野智一(神戸大学)

1990年代後半に入り、EU諸国において中道左派政権が続々と誕生する中で一転して保守勢力は後退、再生に向けた根本的な見直しを迫られることになった。政権を失った欧州各国の保守勢力は、中道左派勢力に対抗するどのような理念や政策、選挙戦略を展開しているのか。さらに経済的・社会的格差の拡大といった新保守主義がもたらした負の遺産に対して、どのような対応策を模索し、経済・社会政策面において中道左派勢力との差異化を図ろうとしているのか。近年、中道左派勢力に多くの関心が向けられる中、本分科会では、80年代の新保守主義との比較も踏まえつつ、90年代以降の保守政治の問題状況を、イギリス、ドイツ、フランスの事例研究を通じて実態的かつ理論的に浮き彫りにすることを企図している。

## ■分科会2:比較政治理論の可能性 —理論と実証との架橋—

報告:待鳥聡史(大阪大学)  
竹中治堅(政策研究大学院)  
北村 亘(甲南大学)  
討論:河野 勝(早稲田大学)  
久米郁男(神戸大学)  
司会:小野耕二(名古屋大学)

比較政治理論の分野では、近年さまざまな試みがなされ始めている。それらの意義と到達点とを確認することは、我が国における比較政治学の発展にとっても重要であろう。本セッションでは、新しい理論動向の単なる紹介にとどまることなく、抽象的理論枠組みを用いながら、それを経験的事例に適用しつつ、比較政治学の分野においてその理論の有効性を問う、という作業を各報告者をお願いしてみた。このような作業を通じ、理論と実証との架橋、という方向へ向けて、本学会で本格的な議論が進展することを願っている。

## ■分科会3:途上国における新しいポピュリズム

報告:村上勇介(国立民族学博物館  
地域研究交流センター)  
中村正志(アジア経済研究所)  
松里公孝(北海道大学)  
討論:後 房雄(名古屋大学)  
酒井啓子(アジア経済研究所)

途上国では、ネオリベラリズムの席卷とともに、政治体制の大きな再編が進行している。これは、グローバリゼーションの強い影響下にあつて、市場モデルに接近しながら、国家と社会の関係を再構成する試みである。この中で、メディアや言説の操作、資源の選択的導入、シンボル操作などの技術によって、大衆的な一定の支持を獲得し、それを政権基盤に置く現象が多々見られるようになっている。これらの事例を、ラテンアメリカ、移行経済国、東南アジアに取り、比較しつつ考察したい。

## ■分科会4:「民主化」後の社会政策 —グローバリズムへの対応—

報告:若畑省二(信州大学)  
横田正顕(立教大学)  
浅見靖仁(一橋大学)  
討論:恒川恵市(東京大学)  
新川敏光(北海道大学)

新生民主主義国において、社会経済改革が重要な課題となっている。新たなアクターが再分配要求を掲げて登場する一方で、進展するグローバリズムにより市場原理に則った構造調整を余儀なくされており、労働市場の再編や社会保障制度が争点となっている。こうした移行後の課題に、各国はいかに対応し、その違いは何に起因するのだろうか。本分科会では、ポルトガル・韓国・タイの事例報告をもとに、ラテンアメリカとの比較も含めて、民主化後の社会経済改革、とくに労働と福祉をめぐる政治の比較検討を行なう。さらに討論では、「福祉国家再編の政治」として議論される先進国の事例を視野に入れ、グローバリズム下での社会政策をめぐる国内政治を、より広い比較の観点から議論したいと考えている。

午後1:00~2:00

## ■総会

午後2:00~4:30

## ■共通論題 「比較の中の中国」

報告: 高原明生(立教大学)  
辻中豊(筑波大学)・小嶋華津子(筑波大学)  
若林正文(東京大学)  
討論: 高橋 進(龍谷大学)  
討論兼司会: 天児 慧(早稲田大学)

従来、中国政治は比較政治の中で議論の対象となることがきわめて少なかった。中国政治研究の分野では、「中国的特殊性」が強調され、比較の俎上にのぼることは稀であった。しかし今日ほど中国の実像についての理解が求められる時代はない。巨大な国土と人口と歴史を備えた中国が経済成長とともに世界政治・経済の表舞台に登場し、その圧倒的な存在感を現しつつあるからである。たしかに中国には「特殊性」がある。しかしそれは他の地域とて同じである。今回の共通論題では、中国の政治体制を比較政治の枠の中でとらえなおす試みであり、政党、利益集団、コーポラティズムなどの視角から、台湾政治の経験も含めて検討してみたい。

## <<自由論題・自由企画の募集>>

大会を自由な研究交流の場として発展させるため、自由論題・自由企画のご応募をお待ちしております。自由論題は、(パネルの形ではなく)単独でご報告をなさる方のための発表の場です。ご自分の研究成果や問題関心を広く会員の皆様と共有するため、大いにご活用下さい。また、報告・討論・司会などをパッケージにした自由企画のご提案も歓迎しております。いずれも内容のレジュメ(A4用紙1枚程度、ワープロ書き)を2003年4月2日(※締切り期日に誤りがありました。正しい締切り期日についてはこのページをご覧ください。)までに、下記まで電子メールにてお送り下さい。採否を企画委員会で決定の上、お知らせいたします。なお、自由論題は、応募数やテーマによって、セッションの組み方を調整いたしますので、あらかじめご了承下さい。

\* 応募先: 企画委員長 片山 裕 Email: [ykata@kobe-u.ac.jp](mailto:ykata@kobe-u.ac.jp)

[目次へ](#)

### 研究機関紹介(8)

## 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科

天児慧(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科)

同研究科は早大120年の歴史の中で学部を基礎としない最初の独立大学院大学として1998年4月に設立されました。その基本理念は、アジア太平洋を中心とする地域の歴史、政治、経済、経営、社会及び国際間の諸問題を、グローバルにまた地域的な観点から学際的に研究するとともに、その研究成果を社会に還元できる高度の専門知識をもった職業人を養成し広く人類社会の発展に寄与することです。

研究科には国際関係専攻と国際経営専攻(ビジネススクール)があり、修士課程と博士後期課程があります。定員は1学年で修士課程が235名、博士後期課程が60名です。国際関係学のスタッフは教授が17名でアジアの各地域研究、国際政策論が充実しています。他に客員教授なども抱え幅広い講義を提供しています。またアジアを中心とし世界各国からの留学生が全体の半数前後を占め、講義、ゼミナール、学生ラウンジでの集まりでは各国の言葉が入り乱れ、それ自体がアジア太平洋国際社会のミニチュア版のようでもあり、従来の大学教育には無かった「未来型高度専門教育」のあり方を示しています。今後国際関係理論の充実もはかり、アジア太平洋研究の文字通りセンターを目指していきます。

(あまこ さとし)

[目次へ](#)

地域よもやま話(10)

## ニュー・レイバーはキリスト教民主主義？

阪野智一(神戸大学)

「ブレア首相が今回の総選挙で勝った本当の理由は、彼が四人の子供の父親として信頼がおけるというイメージがあったからである。保守党の新党首としてブレア首相に対抗できるのは、学齢の子供がいるダンカン・スミスをおいて他にないであろう」。

これは、保守党系日刊紙Daily Telegraph(13 July, 2001)の一文である。2001年イギリス総選挙における労働党の勝因、逆に言えば保守党の敗因は、経済運営能力、政治指導者への評価の点で、保守党が労働党に一貫して大差を付けられていたことであつた。しかし、ブレア政権に対する有権者の支持そのものは、必ずしも盤石なものではなかつた。首相としての実績に対する評価は、政権発足時の70%を超える高い水準から、政権末期には肯定的・否定的評価が相半ばするまでに低下していた。政権の実績や信頼性に対する評価も、ほぼ同じような低下傾向を辿っている。とりわけ医療、鉄道等の公共サービスが改善されていないことに対する有権者の不満は極めて根強い。

こうした厳しい状況にあつたことを勘案すると、労働党が前回に引き続いて地滑りの勝利を収めたのは、何よりもブレア党首が子だくさんのよき家庭人として、ヘイグ、ケネディの野党党首よりも高い人気を得ていたことにあるとの先の解釈は、あながち荒唐無稽とも言えまい。実際、普段は家族のプライバシーを主張するブレア首相も、選挙前にはここぞとばかり家族写真を各紙に掲載させたり、第4子誕生に際して現役首相としては初めて育児休暇を取るなど、理想の家族像・父親像をアピールしていた。

党首のイメージが投票行動に大きな影響を与えているという点で、昨今のイギリスにおいても「政治の人格化」が進んでいるとの見方もできよう。そのこと以上にここで注目したいのは、明白な家族政策を回避する傾向の強かつたこれまでのイギリス政治の中で、ブレア政権が家族問題を政策課題の中心に据えたことである。97年の労働党年次大会で、家族政策は政権の成否を左右するリトマス試験紙になるとブレアが公言していることから、その熱意の程が窺えよう。事実、ブレア政権は、有子就労世帯に対する給付額の実質引き上げをはじめ、政権発足直後から家族・児童への支援強化策を積極的に打ち出した。2003年4月からは、給付金付きの父親休暇制度が実施されることにもなっている。

ブレア政権の推進する家族政策は、シングル・マザーの就労促進や児童貧困の解消に向けた積極的取り組み等、一見すると社会民主主義的な性格を持っているようにも見える。しかし、一連の政策に一貫しているのが、児童扶養に対する家族責任、就中、親責任の強調である。家族や地域社会というコミュニティの再生、そうしたコミュニティ内部における責任の強調は、ニュー・レイバーの価値理念の中で中心的位置を占めている。ニュー・レイバーは、オールド・レイバーの国家中心主義もサッチャリズムの市場万能主義も共に批判し、「第三の道」を標榜しているが、その内実は案外キリスト教民主主義に近いと言えないだろうか。シェリー夫人は敬虔なカトリック信者であり、首相という立場を考慮してアングリカンから改宗していないとは言え、ブレア自身の精神生活は実質的にカトリックそのものであることを考えると、ニュー・レイバー＝キリスト教民主主義説もまんざら根拠がないとも言い切れないように思われるのだが…。

(さかの ともかず)

[目次へ](#)

編集委員会から

### ●年報第6号の論文募集

2004年発行予定の年報第6号は、第6回研究大会(今年6月開催)の共通論題「比較の中の中国」をもとにして編集する予定です。報告者だけでなく、会員の皆様から広くご寄稿をいただきたいと思いますと考えておりますので、「比較の中の中国」に関連したテーマでご投稿をご希望の会員の方は、まず800字程度のレジュメを5月末日までに、下記まで、電子メールまたはFAXにてお送り下さい。なお、最終的にご投稿いただいた論文は、編集委員会で審査して採否を決めさせていただきますので、この点、予めご承知おき下さい。

(馬場 康雄)

\* 年報第6号論文公募の応募先 編集委員長 馬場 康雄  
FAX:044-911-5704 Email:[baba@j-u.tokyo.ac.jp](mailto:baba@j-u.tokyo.ac.jp)

[目次へ](#)

## 理事会報告

### ▼第14回理事会

2002年11月2日(土)、東京大学において第14回理事会が開催されました。

出席者: 五十嵐武士、恒川恵市、遠藤貢、大串和雄、片山裕、河田潤一、国分良成、阪野智一、新川敏光、坪郷寛、馬場康雄、藤原帰一、宮本太郎、

委任状: 小此木政夫、加藤淳子、小杉泰、白石隆、高橋進、広瀬崇子、真柄秀子、真淵勝、藪野祐三、若林正文

主な討議事項は、次のとおりです。

1. 8人の新入会員を承認した。また山谷清志、松浦正孝両会員の退会が報告された。会員総数は553人。
2. 藤原常務理事より、日本学会事務センターへの事務委託に伴い、入会手続きのうち、理事会審査の前に初年度会費の納入を求めている点を改め、理事会承認後に納入する手順とする旨の提案がなされ、承認された。
3. 片山企画委員長より、2003年度の研究大会の企画について報告された。
4. 馬場編集委員長から、年報第5号の編集進捗状況について報告された。
5. 若林渉外委員長より、ホームページの随時更新が可能な態勢が整えられている旨が報告された(藤原常務理事代読)。
6. 2003年度研究大会(大阪大学法学部)について、会場の手配など順調に進行している旨、開催校の河田理事より報告された。
7. 藤原常務理事より、2003年2月発行予定のニュースレター第10号の編集内容、原稿依頼の方針について報告された。また、ホームページ同様、ニュースレターについても、積極的に学会内の告知に活用するよう要請があった。
8. その他
  1. 藤原常務理事より、9月13日付で日本学術会議会員推薦管理室から、学術研究団体に登録を認める通知があった旨、報告された。
  2. 藤原常務理事より、会員数が買い取り数500を越えたので、各年度の年報が不足になった場合、事務局で追加購入する必要があるとの報告があり、この報告に基づき、追加購入について了承された。
  3. 藤原常務理事より、3年以上会費を滞納している会員について、会員規則第5条所定の退会処分の手続きを起こすよう提案され、2月末の処分実施に至る手順・日程と共に了承された。
  4. 五十嵐会長より、年報以外の出版物をという早稲田大学出版部の提案を活かすべく、学会として検討を開始する旨提案された。この点について、各理事の間で活発な議論が行われた。
  5. 次回理事会は、2003年4月5日(土)に東京大学にて開催する。

以上

[目次へ](#)

お詫びとお知らせ

1. 2002年6月23日の総会にて承認された2001年度決算書と2002年度予算書は、本来、同年9月発行のニュースレター第9号に添付すべきものでしたが、事務局の手違いにより、添付されませんでした。理事会の了承を得た上で、本号に添付致します。不手際を心よりお詫び申し上げます。

2. 連載「地域学会紹介」は、お休みさせて頂きました。ご了承下さい。

(事務局)

[目次へ](#)

## コーカス設立のお知らせ

次の2つのコーカスが設立されましたので、趣意書の要旨や連絡先などをお知らせ申し上げます。詳細はホームページに掲載される予定です。

### 1. 比較政治学会政党政治コーカス

この度、政党政治コーカスを立ち上げました。これまで政党政治研究は主に西欧先進諸国を対象としたものがほとんどでしたが、世界各地で民主化の進んだ現在、政党政治の研究は世界のどの地域においても重要な研究テーマとなってきています。こうした潮流をうけ、地域横断的な政党政治研究を促進するべく、政党政治を研究する研究者の論文発表・意見交換の場としてコーカスが機能することを目標としています。主な活動内容は、3ヶ月に1度の研究会開催、比較政治学会年次研究大会自由企画の部へのパネル応募、の2点です。興味のある方は是非発起人までご連絡ください。

発起人連絡先:

三浦 まり(上智大学) [miura@socrates.berkeley.edu](mailto:miura@socrates.berkeley.edu)

粕谷 祐子(日本学術振興会) [jj47010@j.u-tokyo.ac.jp](mailto:jj47010@j.u-tokyo.ac.jp)

### 2. 国家社会関係コーカス

政党や利益団体の統合能力が自明ではなくなってきた今日、国家と社会のリンケージの構造を問うことが重要性を増しています。このコーカスは、政党、利益団体の他、社会運動、クライエンテリズム、社会組織資本(social capital)、市民社会論など、様々な研究視角から国家社会関係(State-Society Relations)の多様性を分析するためのフォーラムです。年3-4回の研究会を基礎に、学会の研究大会にパネルを提案し、研究成果の公刊も目指します。ご興味をもたれた方はぜひ下記までご連絡下さい。

連絡先:

網谷龍介(神戸大学) [amiya@rokkodai.kobe-u.ac.jp](mailto:amiya@rokkodai.kobe-u.ac.jp)

平田 武(東北大学) [hirata@mail.cc.tohoku.ac.jp](mailto:hirata@mail.cc.tohoku.ac.jp)

横田正顕(立教大学) [por0425@hotmail.com](mailto:por0425@hotmail.com)

[目次へ](#)

## 会員の異動

ホームページでは公開しておりません。

[目次へ](#)

## 事務局からのお知らせ

・2003年度研究大会は、2003年6月21日(土)・22日(日)に大阪大学にて開催されます。

・昨年末に今年度3回目の会費納入のお願いを学会事務センターよりお送り申し上げましたので、お済みでない方は納入をお願いいたします。なお、11月2日の理事会での承認に基づき、3年会費未納による退会処分(規約第5条第2項)を2月末に実施しました。

### 入会手続きの変更

2002年11月2日の理事会で入会申し込み方法が変更されました。前号でお知らせした9月の変更につき、2度目の変更となります。

1. 入会の問い合わせと入会申込書の送付先はこれまでの学会事務局ではなく、学会事務センターとなります。連絡先は下記の通りです。  
(財)日本学会事務センター 〒113-8622 東京都文京区本駒込5-16-9  
会員業務 日本比較政治学会係  
電話03-5814-5810 FAX 03-5814-5825
2. 入会申込書の様式も変更になりました。学会事務センターにご連絡頂ければお送り致しますし、学会のホームページ(<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jacp/>)からもダウンロードできます。
3. 初年度会費(8000円)の納入は、これまでと異なり、入会が理事会で承認された後になります。学会事務センターから専用の払込用紙が送付されますので、その時点で学会事務センター宛に納入して頂くこととなります。

以上

[目次へ](#)

日本比較政治学会ニュースレター 第10号 2003年3月

日本比較政治学会 Japan Association for Comparative Politics

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学大学院法学政治学研究科 藤原帰一研究室気付

専用FAX: 03-5841-3203 E-mail: [kkfuijw@j.u-tokyo.ac.jp](mailto:kkfuijw@j.u-tokyo.ac.jp)

ホームページ: <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jacp/>

[HOME](#)   [学会規約](#)   [学会組織と役員](#)   [入会案内](#)   [大会案内](#)   [研究会案内](#)  
[講演会案内](#)   [ニュースレター](#)   [学会年報](#)   [論文要旨](#)   [リンク集](#)